

楽しく学ぼう！連結会計7 超速！成果連結（B4版）

まず、成果連結における貸倒引当金と未実現損益の調整は、何れも商品を販売する側が対象となる点がポイントです。例えば、販売側が親会社P社（ダウン・ストリーム）の場合、貸倒引当金と未実現損益の調整は何れもP社を対象とします。一方、販売側が子会社S社（アップ・ストリーム）の場合、貸倒引当金と未実現損益の調整は何れもS社を対象とします。

ここで、成果連結に税効果や非支配株主持分の処理が加わった場合、ダウン・ストリームでは貸倒引当金と未実現損益の調整に何れもP社固有の税率が適用されるので、税効果の処理をまとめて行うことが可能です。一方、アップ・ストリームでは貸倒引当金と未実現損益の調整に何れもS社固有の税率と非支配株主持分比率が適用されるので、税効果だけでなく非支配株主持分の処理もまとめて行うことが可能となります。

このように税効果や非支配株主持分の処理が追加された場合、解答時間の大幅な短縮を狙うことが可能です。最後に、私が問題を解く際には、資本連結：時系列表／成果連結：【効率的な解法】を下書として使用します。

【例題1（ダウン・ストリーム）】次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は80%である。

1. 前期より親会社P社は子会社S社に対して商品を掛販売しており、当期におけるP社のS社に対する売上高は75,000円であった。
2. P社は、S社に対する売掛金を前期末6,250円、当期末10,000円保有している。なお、P社の貸倒引当金の設定率は每期2%である。
3. S社は、P社から仕入れた商品を前期末2,000円、当期末2,500円保有している。なお、P社の売上総利益率は前期25%、当期28%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、P社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）

<p>◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去（連結）</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,000</td> <td>売掛金</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>◆ P社貸倒引当金の調整</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>125</td> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>125</td> <td>貸倒引当金</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>200</td> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>◆ P社税効果</p> <table border="1"> <tr> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>50</td> <td>繰延税金負債</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>50</td> <td>法人税等調整額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>80</td> <td>繰延税金負債</td> <td>80</td> </tr> </table>	買掛金	10,000	売掛金	10,000	貸倒引当金	125	利益剰余金当期首残高	125	貸倒引当金繰入	125	貸倒引当金	125	貸倒引当金	200	貸倒引当金繰入	200	利益剰余金当期首残高	50	繰延税金負債	50	繰延税金負債	50	法人税等調整額	50	法人税等調整額	80	繰延税金負債	80	←	<p>◆ P社掛売上（個別）</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>75,000</td> <td>売上高</td> <td>75,000</td> </tr> </table> <p>◆ P社未実現損益の調整</p> <table border="1"> <tr> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>500</td> <td>商品</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>500</td> <td>売上原価</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>700</td> <td>商品</td> <td>700</td> </tr> </table> <p>◆ P社税効果</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>200</td> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>200</td> <td>繰延税金資産</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>280</td> <td>法人税等調整額</td> <td>280</td> </tr> </table>	売掛金	75,000	売上高	75,000	利益剰余金当期首残高	500	商品	500	商品	500	売上原価	500	売上原価	700	商品	700	繰延税金資産	200	利益剰余金当期首残高	200	法人税等調整額	200	繰延税金資産	200	繰延税金資産	280	法人税等調整額	280	→	<p>◆ P社売上高とS社仕入高の相殺消去（連結）</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>75,000</td> <td>売上原価</td> <td>75,000</td> </tr> </table> <p>◆ P社未実現損益の調整</p> <table border="1"> <tr> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>500</td> <td>商品</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>700</td> <td>売上原価</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>◆ P社税効果</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>200</td> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>200</td> <td>繰延税金資産</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>280</td> <td>法人税等調整額</td> <td>280</td> </tr> </table>	売上高	75,000	売上原価	75,000	利益剰余金当期首残高	500	商品	700	商品	700	売上原価	200	繰延税金資産	200	利益剰余金当期首残高	200	法人税等調整額	200	繰延税金資産	200	繰延税金資産	280	法人税等調整額	280
買掛金	10,000	売掛金	10,000																																																																																	
貸倒引当金	125	利益剰余金当期首残高	125																																																																																	
貸倒引当金繰入	125	貸倒引当金	125																																																																																	
貸倒引当金	200	貸倒引当金繰入	200																																																																																	
利益剰余金当期首残高	50	繰延税金負債	50																																																																																	
繰延税金負債	50	法人税等調整額	50																																																																																	
法人税等調整額	80	繰延税金負債	80																																																																																	
売掛金	75,000	売上高	75,000																																																																																	
利益剰余金当期首残高	500	商品	500																																																																																	
商品	500	売上原価	500																																																																																	
売上原価	700	商品	700																																																																																	
繰延税金資産	200	利益剰余金当期首残高	200																																																																																	
法人税等調整額	200	繰延税金資産	200																																																																																	
繰延税金資産	280	法人税等調整額	280																																																																																	
売上高	75,000	売上原価	75,000																																																																																	
利益剰余金当期首残高	500	商品	700																																																																																	
商品	700	売上原価	200																																																																																	
繰延税金資産	200	利益剰余金当期首残高	200																																																																																	
法人税等調整額	200	繰延税金資産	200																																																																																	
繰延税金資産	280	法人税等調整額	280																																																																																	

【効率的な解法】（単位：円）

<p>◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去（連結）</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,000</td> <td>売掛金</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>◆ P社貸倒引当金の調整</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>200</td> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>75</td> </tr> </table>	買掛金	10,000	売掛金	10,000	貸倒引当金	200	利益剰余金当期首残高	125			貸倒引当金繰入	75	←	<p>◆ P社掛売上（個別）</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>75,000</td> <td>売上高</td> <td>75,000</td> </tr> </table> <p>◆ P社税効果：税金資産・負債共にP社帰属の為、相殺を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>200</td> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>法人税等調整額</td> <td>50</td> </tr> </table>	売掛金	75,000	売上高	75,000	繰延税金資産	200	利益剰余金当期首残高	150			法人税等調整額	50	→	<p>◆ P社売上高とS社仕入高の相殺消去（連結）</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>75,000</td> <td>売上原価</td> <td>75,000</td> </tr> </table> <p>◆ P社未実現損益の調整</p> <table border="1"> <tr> <td>利益剰余金当期首残高</td> <td>500</td> <td>商品</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売上高	75,000	売上原価	75,000	利益剰余金当期首残高	500	商品	700	売上原価	200		
買掛金	10,000	売掛金	10,000																																					
貸倒引当金	200	利益剰余金当期首残高	125																																					
		貸倒引当金繰入	75																																					
売掛金	75,000	売上高	75,000																																					
繰延税金資産	200	利益剰余金当期首残高	150																																					
		法人税等調整額	50																																					
売上高	75,000	売上原価	75,000																																					
利益剰余金当期首残高	500	商品	700																																					
売上原価	200																																							

※ 貸倒引当金繰入 75：差額

※ (未実現損益調整額－貸引調整額) × 40%

※ 売上原価 200：差額

※ 法人税等調整額 50：差額

◆ 連結貸借対照表：利益剰余金の集計は、連結貸借対照表項目：貸倒引当金 200 と繰延税金資産 200 を加算し、商品 700 を減額するだけで済みます[(200－700) × 60% = ▲300]。

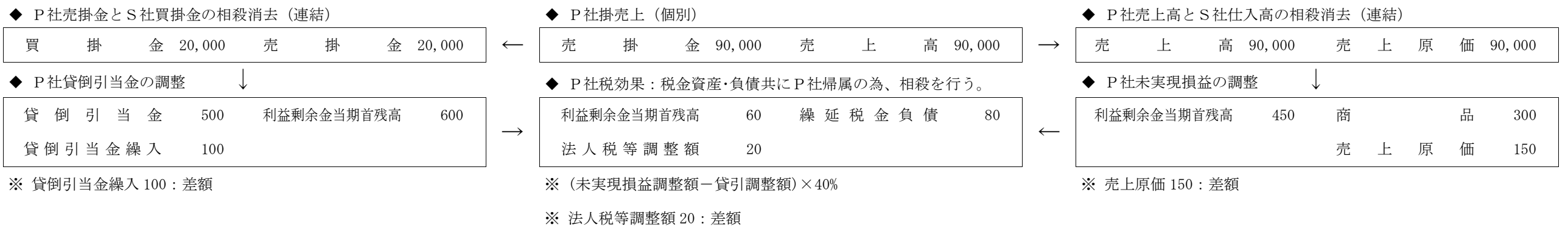
【例題2（ダウン・ストリーム）】 次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は75%である。

1. 前期より親会社P社は子会社S社に対して商品を掛販売しており、当期におけるP社のS社に対する売上高は90,000円であった。
2. P社は、S社に対する売掛金を前期末24,000円、当期末20,000円保有している。なお、P社の貸倒引当金の設定率は毎期2.5%である。
3. S社は、P社から仕入れた商品を前期末1,500円、当期末1,200円保有している。なお、P社の売上総利益率は前期30%、当期25%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、P社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）



【効率的な解法】（単位：円）



◆ 連結貸借対照表：利益剰余金の集計は、連結貸借対照表項目：貸倒引当金500を加算し、繰延税金負債80と商品300を減額するだけで済みます[(500-300)×60%=120]。

【ワンポイント・アドバイス】

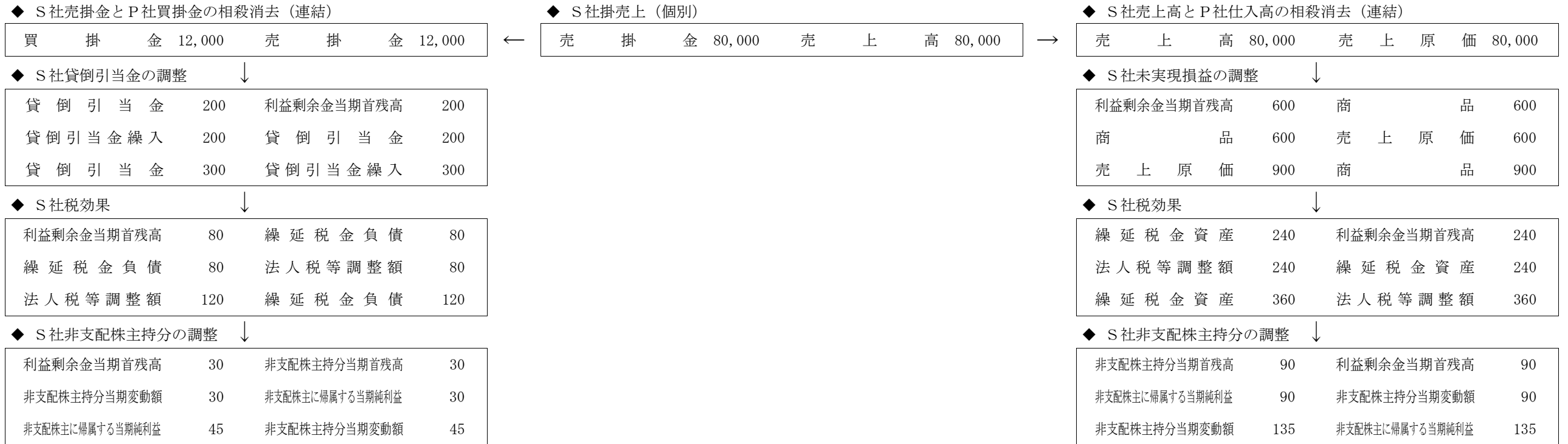
まず、皆さんは税効果の仕訳を行う時、発生源の差異と貸借反対に仕訳をするように習われたと思います。【オーソドックスな解法】ではこれが通用します。しかし、【効率的な解法】では二つの差異、貸引調整と未実現損益調整をまとめている為、税効果の仕訳に迷いを感じられるかもしれません。その場合には金額の大小関係に着目して下さい。即ち、元々税効果はマイナスの性格を持つので、金額が大きく正味プラスとなって残る差異と反対側、逆に言うと金額が少なく消去される差異と同じ側に現れて来ます。特に、この関係が最も分かり易いのが【例題1】ですので、未実現損益調整よりも金額の少ない貸引調整と税効果の関係をしっかり見比べておきましょう。

なお、以下【例題3】【例題4】ではアップ・ストリームを取り扱いますが、親会社からパイを奪うという点で税効果も非支配株主も同じなので、科目の貸借は一致するというを押さえておけば大丈夫です。従って、利益剰余金当期首残高同士、法人税等調整額と非支配株主持分に帰属する当期純利益の貸借は同じとなります。

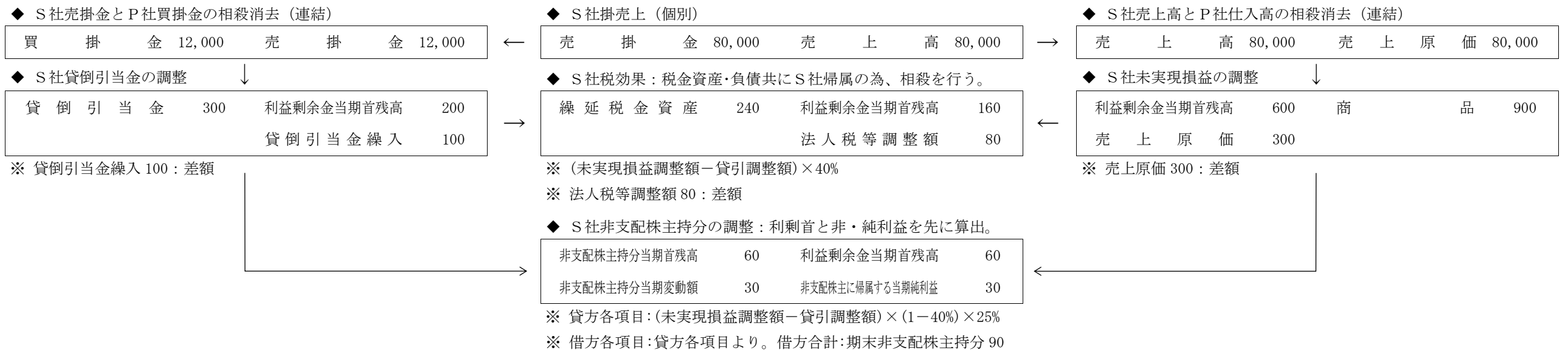
【例題3（アップ・ストリーム）】 次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は75%である。

1. 前期より子会社S社は親会社P社に対して商品を掛販売しており、当期におけるS社のP社に対する売上高は80,000円であった。
2. S社は、P社に対する売掛金を前期末8,000円、当期末12,000円保有している。なお、S社の貸倒引当金の設定率は每期2.5%である。
3. P社は、S社から仕入れた商品を前期末3,000円、当期末3,600円保有している。なお、S社の売上総利益率は前期20%、当期25%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、S社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）



【効率的な解法】（単位：円）

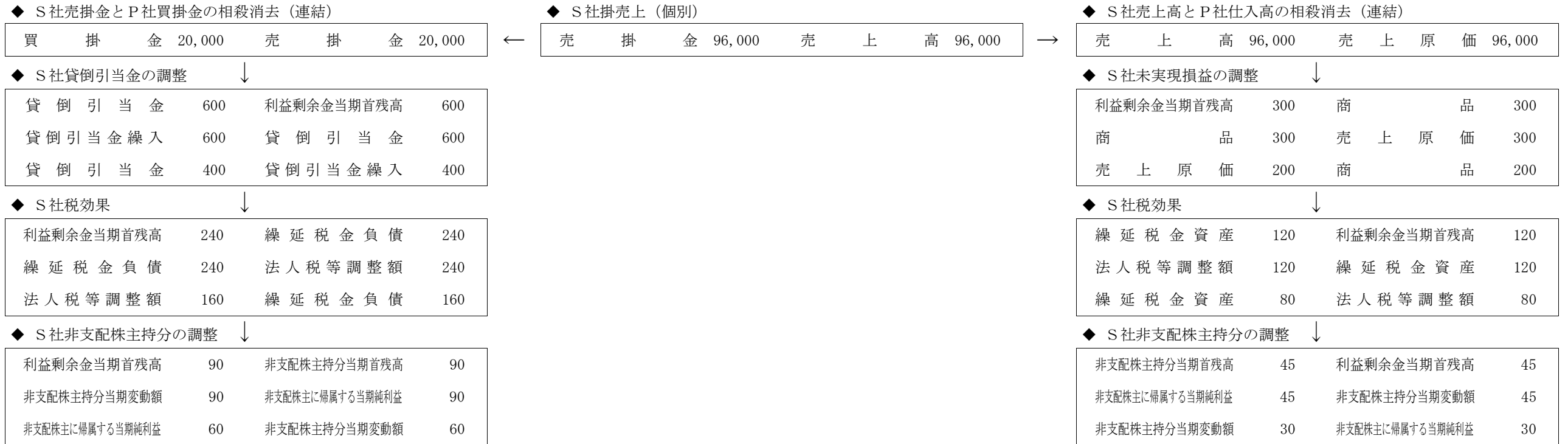


◆ 連結貸借対照表：利益剰余金の集計は、連結貸借対照表項目：貸倒引当金 300・繰延税金資産 240・非支配株主持分 90 を加算し、商品 900 を減額するだけで済みます[(300－900) × 60% × 75% = ▲270]。

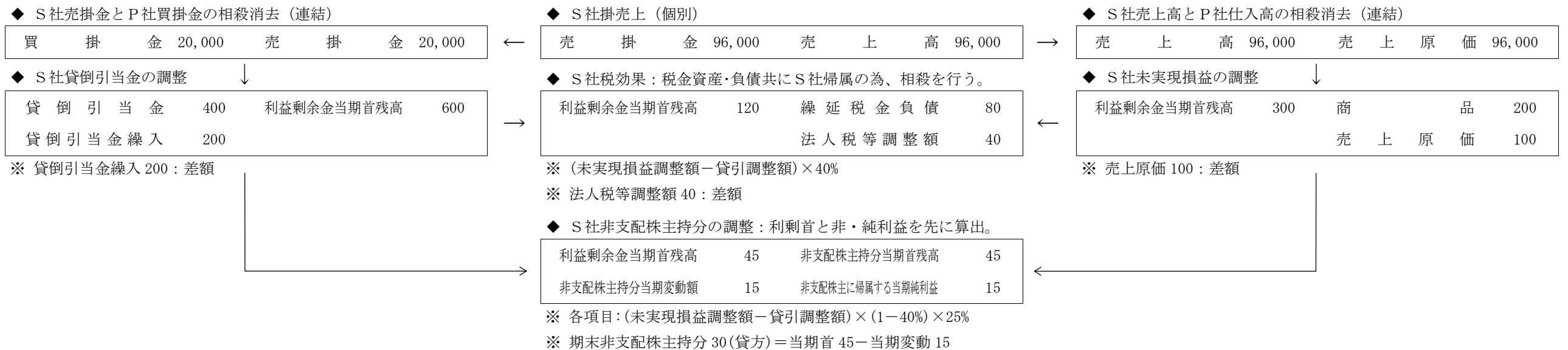
【例題4（アップ・ストリーム）】 次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は75%である。

1. 前期より子会社S社は親会社P社に対して商品を掛販売しており、当期におけるS社のP社に対する売上高は96,000円であった。
2. S社は、P社に対する売掛金を前期末24,000円、当期末20,000円保有している。なお、S社の貸倒引当金の設定率は前期2.5%、当期2%である。
3. P社は、S社から仕入れた商品を前期末1,200円、当期末1,000円保有している。なお、S社の売上総利益率は前期25%、当期20%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、S社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）



【効率的な解法】（単位：円）



◆ 連結貸借対照表：利益剰余金の集計は、連結貸借対照表項目：貸倒引当金 400 を加算し、繰延税金負債 80・非支配株主持分 30・商品 200 を減額するだけで済みます[(400－200) × 60% × 75% = 90]。

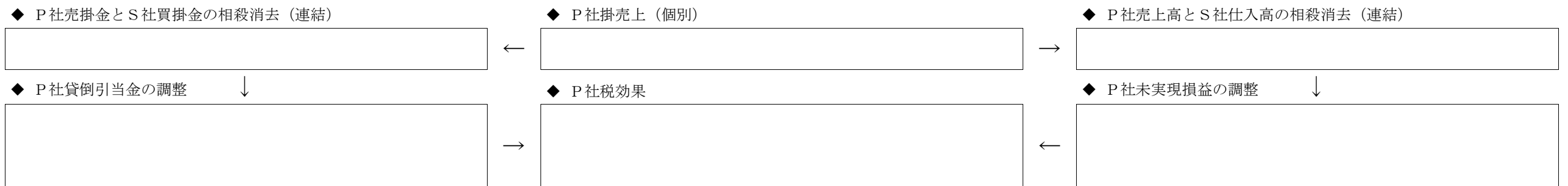
【例題1（ダウン・ストリーム）】 次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は80%である。

1. 前期より親会社P社は子会社S社に対して商品を掛販売しており、当期におけるP社のS社に対する売上高は75,000円であった。
2. P社は、S社に対する売掛金を前期末6,250円、当期末10,000円保有している。なお、P社の貸倒引当金の設定率は每期2%である。
3. S社は、P社から仕入れた商品を前期末2,000円、当期末2,500円保有している。なお、P社の売上総利益率は前期25%、当期28%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、P社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）



【効率的な解法】（単位：円）



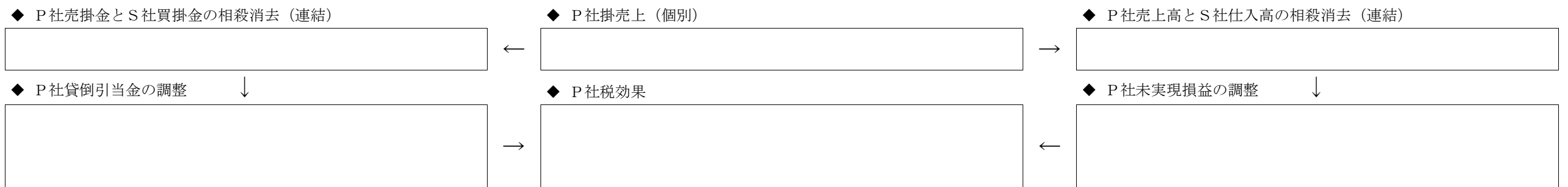
【例題2（ダウン・ストリーム）】 次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は75%である。

1. 前期より親会社P社は子会社S社に対して商品を掛販売しており、当期におけるP社のS社に対する売上高は90,000円であった。
2. P社は、S社に対する売掛金を前期末24,000円、当期末20,000円保有している。なお、P社の貸倒引当金の設定率は毎期2.5%である。
3. S社は、P社から仕入れた商品を前期末1,500円、当期末1,200円保有している。なお、P社の売上総利益率は前期30%、当期25%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、P社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）



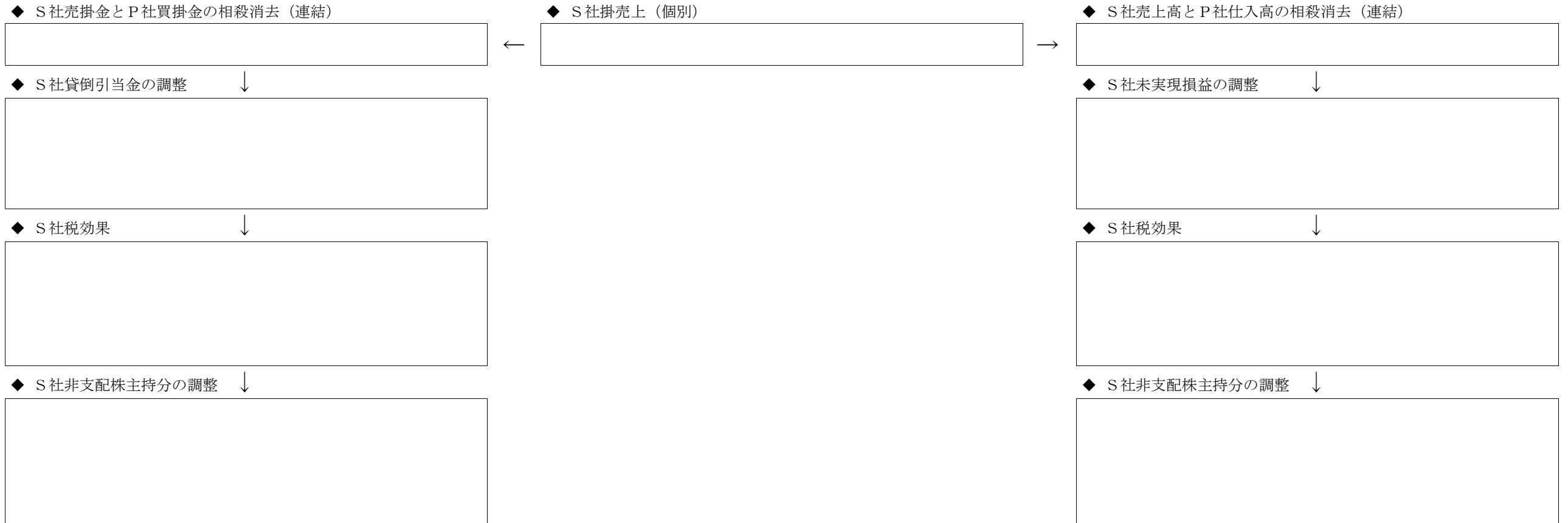
【効率的な解法】（単位：円）



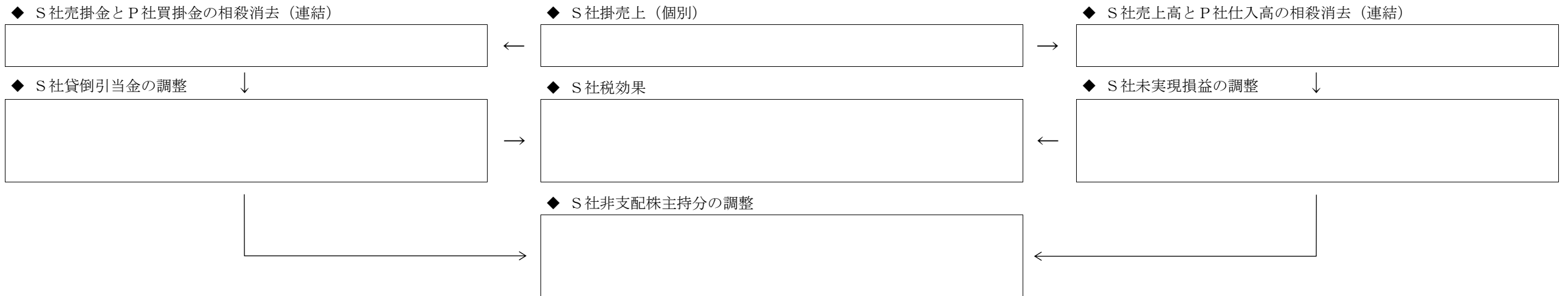
【例題3（アップ・ストリーム）】 次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は75%である。

1. 前期より子会社S社は親会社P社に対して商品を掛販売しており、当期におけるS社のP社に対する売上高は80,000円であった。
2. S社は、P社に対する売掛金を前期末8,000円、当期末12,000円保有している。なお、S社の貸倒引当金の設定率は每期2.5%である。
3. P社は、S社から仕入れた商品を前期末3,000円、当期末3,600円保有している。なお、S社の売上総利益率は前期20%、当期25%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、S社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）



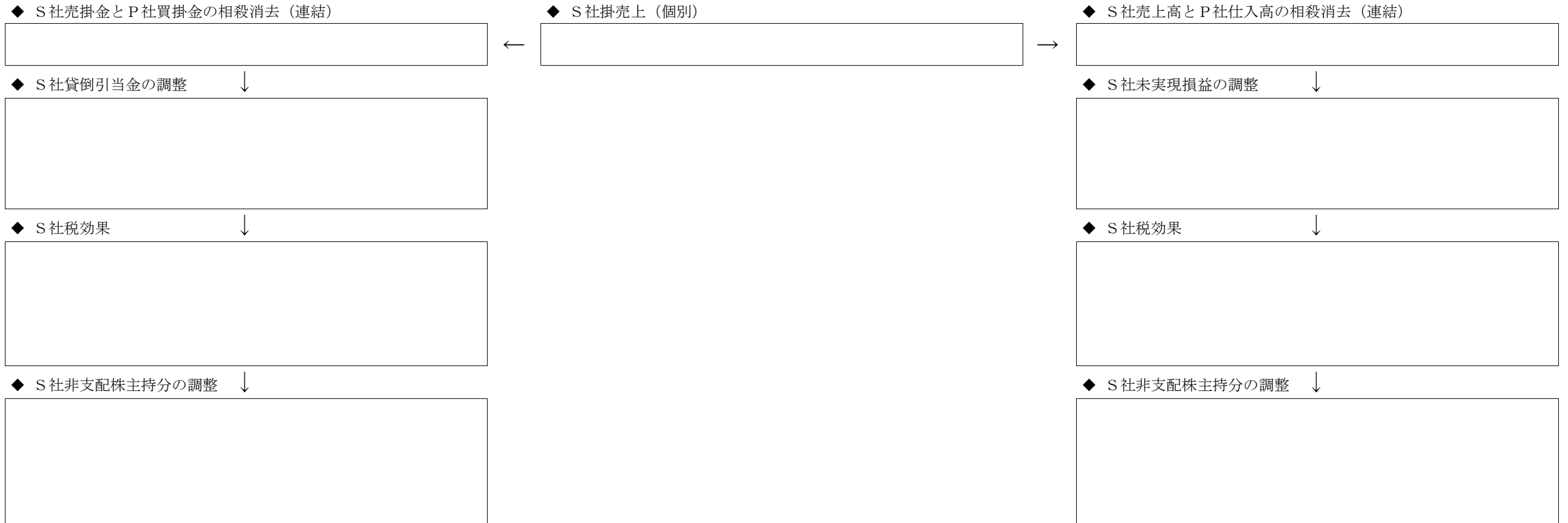
【効率的な解法】（単位：円）



【例題4（アップ・ストリーム）】 次の資料に基づき成果連結に関する仕訳を行いなさい。なお、P社のS社に対する持分比率は75%である。

1. 前期より子会社S社は親会社P社に対して商品を掛販売しており、当期におけるS社のP社に対する売上高は96,000円であった。
2. S社は、P社に対する売掛金を前期末24,000円、当期末20,000円保有している。なお、S社の貸倒引当金の設定率は前期2.5%、当期2%である。
3. P社は、S社から仕入れた商品を前期末1,200円、当期末1,000円保有している。なお、S社の売上総利益率は前期25%、当期20%である。
4. 上記の成果連結に関する処理について、S社の法人税率40%でもって税効果会計を適用すること。

【オーソドックスな解法】（単位：円）



【効率的な解法】（単位：円）

